

令和元年度 高知県普通会計決算見込みについて

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方特例交付金	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	繰越金	P.2
7	諸収入	P.2
8	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	公債費	P.3
6	積立金	P.3
7	投資及び出資金	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
4	県債現在高	P.4
5	積立基金の現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の令和元年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,572億95百万円、歳出総額4,493億51百万円で、形式収支は79億44百万円となった。

この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源68億25百万円を差し引いた実質収支は11億19百万円の黒字となった。

この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億82百万円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は19億82百万円の赤字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で2.7%の増、歳出総額で3.2%の増となった。

[第1表] 令和元年度決算収支見込み (単位 百万円、%)

区 分	R元年度	H30年度	増減額	増減率
歳入総額 A	457,295	445,335	11,960	2.7
歳出総額 B	449,351	435,224	14,127	3.2
形式収支 C(A-B)	7,944	10,111	△ 2,167	△ 21.4
繰り越すべき財源 D	6,825	8,809	△ 1,984	△ 22.5
実質収支 E(C-D)	(7) 1,119	(4) 1,302	△ 183	△ 14.1
単年度収支 F(7-4)	△ 182	△ 714	532	74.5
財政調整基金積立 G	3	5	△ 2	△ 40.0
財政調整基金取崩 H	1,803	624	1,179	188.9
繰上償還金 I				
実質単年度収支 (F+G-H+I)	△ 1,982	△ 1,333	△ 649	△ 48.7

[第2表] 決算収支の推移 (単位 億円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
歳入総額	4,534	4,724	4,453	4,573
歳出総額	4,411	4,607	4,352	4,494
形式収支	122	117	101	79
繰越財源	112	97	88	68
実質収支	10	20	13	11

II 歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税

県税全体では対前年度比1.1% (9億11百万円) の減となったが、主な要因は次のとおり。

- ・大口法人の税収が増加したことに伴い、法人事業税が対前年度比4.1% (5億2百万円) の増となった。
- ・令和元年9月末で廃止された自動車取得税が対前年度比54.0% (4億13百万円) の減となった。
- ・企業の生産活動の減退などにより、地方消費税が対前年度比2.6% (7億3百万円) の減となった。

2 地方特例交付金

子ども・子育て支援臨時交付金の増などにより、対前年度比195.4% (4億24百万円) の増となった。

3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、砂防基礎調査の集中実施期間の終了に伴い河川費が減額となったほか、地方消費税の増に伴い基準財政収入額が増となったことなどから、対前年度比2.5% (47億13百万円) の減となった。

4 国庫支出金

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う社会資本整備総合交付金の増などにより、対前年度比17.3% (113億55百万円) の増となった。

5 繰入金

減債基金 (ルール外分) の取崩しの増などにより、対前年度比6.8% (5億71百万円) の増となった。

6 繰越金

砂防基礎調査事業の減などにより、対前年度比11.3% (12億7百万円) の減となった。

7 諸収入

平成30年度は、こうち農商工連携基金事業の終了に伴う貸付金元利収入の発生という特殊事情があったことなどから、対前年度比25.6% (27億43百万円) の減となった。

8 県債

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増などにより、対前年度比6.4% (46億85百万円) の増となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	R元年度		H30年度		増減額		増減率		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
県税	79,528	17.4	80,439	18.1	△ 911	△ 1.1			
地方譲与税	13,442	2.9	13,785	3.1	△ 343	△ 2.5			
地方特例交付金	641	0.1	217	0.0	424	195.4			
地方交付税	172,630	37.8	172,794	38.8	△ 164	△ 0.1			
交安交付金	170	0.0	183	0.0	△ 13	△ 7.1			
国庫支出金	77,006	16.8	65,651	14.7	11,355	17.3			
分担金及び負担金	3,359	0.7	3,197	0.7	162	5.1			
使用料及び手数料	5,319	1.2	5,316	1.2	3	0.1			
財産収入	1,229	0.3	1,172	0.3	57	4.9			
寄附金	176	0.0	92	0.0	84	91.3			
繰入金	8,947	2.0	8,376	1.9	571	6.8			
繰越金	9,465	2.1	10,672	2.4	△ 1,207	△ 11.3			
諸収入	7,976	1.7	10,719	2.4	△ 2,743	△ 25.6			
県債	77,407	16.9	72,722	16.3	4,685	6.4			
うち臨時財政対策債	14,471	3.2	19,020	4.3	△ 4,549	△ 23.9			
歳入合計	457,295	100.0	445,335	100.0	11,960	2.7			
	依存財源	341,296	74.6	325,352	73.1	15,944	4.9		
	自主財源	115,999	25.4	119,983	26.9	△ 3,984	△ 3.3		
	実質的な地方交付税	187,101	40.9	191,814	43.1	△ 4,713	△ 2.5		

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

Ⅲ 歳出決算額の状況〔第4表〕

1 人件費

新陳代謝に伴う職員給の減などにより、対前年度比0.8%（9億70百万円）の減となった。

2 補助費等

参議院議員選挙、県知事選挙に伴う市町村等交付金の増などにより、対前年度比2.7%（24億50百万円）の増となった。

3 普通建設事業費

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う公共事業の増などにより、対前年度比13.3%（124億49百万円）の増となった。

4 災害復旧事業費

平成30年度に発生した豪雨災害への対応などにより、対前年度比44.7%（46億18百万円）の増となった。

5 公債費

公共事業等債や一般単独事業債に係る元利償還金の減などにより、対前年度比4.5%（32億68百万円）の減となった。

6 積立金

防災対策基金積立金の減などにより、対前年度比28.4%（13億86百万円）の減となった。

7 投資及び出資金

被災者生活再建支援基金出えん金の増などにより、対前年度比4,477.8%（4億3百万円）の増となった。

〔第4表〕 性質別歳出内訳

（単位 百万円、%）

	R元年度		H30年度		増減額	増減率	
		構成比		構成比			
人件費	113,560	25.3	114,530	26.3	△ 970	△ 0.8	
	うち職員給	81,554	18.1	82,344	18.9	△ 790	△ 1.0
	うち退職手当	11,768	2.6	11,883	2.7	△ 115	△ 1.0
物件費	21,720	4.8	21,386	4.9	334	1.6	
維持補修費	5,909	1.3	6,369	1.5	△ 460	△ 7.2	
扶助費	13,411	3.0	13,063	3.0	348	2.7	
補助費等	94,270	21.0	91,820	21.1	2,450	2.7	
普通建設事業費	105,788	23.5	93,339	21.4	12,449	13.3	
	補助事業費	65,775	14.6	55,226	12.7	10,549	19.1
	単独事業費	29,255	6.5	28,531	6.6	724	2.5
	国直轄負担金	10,758	2.4	9,582	2.2	1,176	12.3
災害復旧事業費	14,960	3.3	10,342	2.4	4,618	44.7	
公債費	68,618	15.3	71,886	16.5	△ 3,268	△ 4.5	
積立金	3,488	0.8	4,874	1.1	△ 1,386	△ 28.4	
投資及び出資金	412	0.1	9	0.0	403	4,477.8	
貸付金	1,794	0.4	2,048	0.5	△ 254	△ 12.4	
繰出金	5,421	1.2	5,558	1.3	△ 137	△ 2.5	
歳出合計	449,351	100.0	435,224	100.0	14,127	3.2	
	うち義務的経費	195,589	43.5	199,479	45.8	△ 3,890	△ 2.0
	うち投資的経費	120,748	26.9	103,681	23.8	17,067	16.5

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等 [第5表、第6表]

1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、実質的な地方交付税が減となり、算定の分母となる経常一般財源等総額が減となったこと、また、退職手当債の発行を抑制したことにより、分子となる経常経費に充当した一般財源等が増となったことなどにより、前年度を1.6ポイント増加し、98.5%となった。

2 財政力指数

財政力指数（平成29年度～令和元年度の3か年平均）は、0.27201となった。

3 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、算定の分子となる元利償還金が増したものの、分母となる標準財政規模が増となったため、前年度を0.1ポイント増加し、10.6%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、災害対策等により地方債残高が増したことなどにより、前年度を12.1ポイント上回る189.9%となった。

4 県債現在高

平成30年7月豪雨災害対策や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応などにより、県債現在高(※)は前年度末より138億2百万円(1.6%)増加し、8,780億2百万円となった。

(※)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

5 積立基金の現在高

財政調整的基金については、財源不足への対応のため減債基金（ルール外）を35億35百万円取り崩すなど、年度末残高は209億5百万円（46億20百万円（18.1%）の減）となった。

また、地域医療介護総合確保基金に28億80百万円、森林環境保全基金に1億75百万円など積み立てた一方で、地域医療介護総合確保基金を25億57百万円、職員等こころざし特例基金を3億3百万円を取り崩したことなどにより、防災対策基金を除く特定目的基金の年度末残高は前年度末より1億42百万円（1.2%）減少して116億23百万円となった。

以上のことから、積立基金全体の現在高は前年度末より47億62百万円（12.8%）減少し、325億28百万円となった。

[第5表] 財政指標の推移

(単位 百万円、%)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
H21	95.6 (117.0)	0.24781	16.2	184.8	804,815 [574,449] (799,073)
H22	92.4 (113.8)	0.23995	15.7	168.6	820,144 [544,327] (812,938)
H23	94.5 (109.3)	0.23277	15.5	165.3	825,977 [521,731] (815,308)
H24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)
H25	92.9 (105.8)	0.22891	13.6	158.5	848,970 [504,368] (834,477)
H26	94.5 (105.5)	0.23299	12.0	158.0	851,417 [497,001] (837,859)
H27	93.8 (103.2)	0.24472	10.8	154.9	856,908 [493,195] (842,425)
H28	96.1 (103.9)	0.25820	10.2	161.3	865,056 [499,367] (848,434)
H29	97.3 (105.2)	0.26847	10.3	171.0	871,418 [508,141] (857,575)
H30	96.9 (104.3)	0.27045	10.5	177.8	880,363 [517,362] (864,200)
R元	98.5 (104.1)	0.27201	10.6	189.9	897,369 [541,085] (878,002)

経常収支比率 (%) = (経常経費に充当した一般財源等) / (経常一般財源等) × 100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率 (%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還分を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

県債現在高

(注) []書きは臨時財政対策債を除く。()書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金		防災対策基金 (C)	その他特定目的基金 (防災対策基金を除く)	財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)				
H21	3,919	28,835 (23,093)	22,912		61,522	26,831	94,276 (88,534)
H22	4,552	29,414 (22,208)	22,092		53,208	26,644	87,174 (79,968)
H23	6,998	32,990 (22,321)	22,269		39,594	29,267	79,582 (68,912)
H24	8,583	32,669 (20,427)	20,384		33,625	28,967	74,877 (62,634)
H25	7,833	38,004 (23,511)	23,477		38,051	31,310	83,888 (69,395)
H26	8,006	37,183 (23,625)	23,600		17,073	31,606	62,262 (48,704)
H27	9,122	38,240 (23,757)	23,741		14,537	32,863	61,899 (47,416)
H28	8,393	37,768 (21,146)	21,136		13,462	29,529	59,622 (43,000)
H29	7,015	31,290 (17,447)	17,440		13,985	24,455	52,290 (38,447)
H30	7,400	31,445 (15,281)	15,281	2,843	11,766	25,524	53,454 (37,290)
R元	6,246	31,184 (11,815)	11,815	2,844	11,623	20,905	51,897 (32,528)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) () 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。